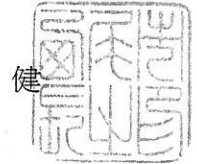


西尾市公告第**278**号

西尾市財政状況の公表に関する条例（昭和39年西尾市条例第13号）第2条第1項の規定により、平成29年10月1日から平成30年3月31日までの本市財政状況を次のとおり公表する。

平成30年6月20日

西尾市長 中 村



平成30年度一般会計当初予算

歳入

款	予 算 額
1 市 税	29,183,912 千円
2 地 方 譲 与 税	630,000
3 利 子 割 交 付 金	44,000
4 配 当 割 交 付 金	170,000
5 株式等譲渡所得割交付金	150,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,150,000
7 ゴルフ場利用税交付金	34,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	350,000
9 地 方 特 例 交 付 金	150,000
10 地 方 交 付 税	2,400,000
11 交通安全対策特別交付金	28,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	748,262
13 使 用 料 及 び 手 数 料	730,325
14 国 庫 支 出 金	5,672,115
15 県 支 出 金	3,574,843
16 財 産 収 入	41,994
17 寄 附 金	206,902
18 繰 入 金	598,124
19 繰 越 金	700,000
20 諸 収 入	2,281,223
21 市 債	2,396,300
計	53,240,000

歳出

款	予 算 額
1 議 会 費	403,436 ^{千円}
2 総 務 費	6,195,733
3 民 生 費	20,135,408
4 衛 生 費	5,650,133
5 労 働 費	47,820
6 農 林 水 産 業 費	1,736,312
7 商 工 費	1,174,787
8 土 木 費	5,494,238
9 消 防 費	1,960,499
10 教 育 費	6,870,627
11 災 害 復 旧 費	1
12 公 債 費	3,501,005
13 諸 支 出 金	1
14 予 備 費	70,000
計	53,240,000

平成29年度一般会計予算執行状況

(平成30年3月31日現在)

歳入

款	予算額	収入済額
1 市 税	29,616,106 ^{千円}	29,479,919 ^{千円}
2 地 方 譲 与 税	610,000	603,144
3 利 子 割 交 付 金	55,000	55,421
4 配 当 割 交 付 金	190,000	189,338
5 株式等譲渡所得割交付金	170,000	182,965
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,120,000	3,122,417
7 ゴルフ場利用税交付金	34,000	35,188
8 自動車取得税交付金	330,000	322,483
9 地 方 特 例 交 付 金	135,375	135,375
10 地 方 交 付 税	2,986,581	2,974,921
11 交通安全対策特別交付金	29,000	27,751
12 分 担 金 及 び 負 担 金	797,725	753,149
13 使 用 料 及 び 手 数 料	727,974	731,568
14 国 庫 支 出 金	5,742,626	5,395,922
15 県 支 出 金	3,912,404	2,872,154
16 財 産 収 入	56,465	76,668
17 寄 附 金	248,575	224,378
18 繰 入 金	145,418	144,654
19 繰 越 金	2,054,216	2,054,217
20 諸 収 入	2,382,131	2,308,910
21 市 債	1,958,400	283,800
計	55,301,996	51,974,342

歳出

款	予 算 額	支 出 済 額
1 議 会 費	374,955 千円	353,612 千円
2 総 務 費	6,108,990	4,492,029
3 民 生 費	20,352,166	18,769,397
4 衛 生 費	6,479,016	5,413,955
5 労 働 費	50,181	49,036
6 農 林 水 産 業 費	1,971,296	1,629,662
7 商 工 費	1,677,147	1,623,585
8 土 木 費	5,063,514	4,136,703
9 消 防 費	1,938,946	1,850,549
10 教 育 費	7,480,652	6,496,889
11 災 害 復 旧 費	1,235	1,177
12 公 債 費	3,692,625	3,472,308
13 諸 支 出 金	1	0
14 予 備 費	111,272	0
計	55,301,996	48,288,902

平成30年度特別会計当初予算

会 計 名	予 算 額
国民健康保険会計	16,516,299 ^{千円}
公共下水道事業会計	3,729,258
農業集落排水事業会計	566,230
介護保険会計	11,825,509
後期高齢者医療会計	2,020,426
佐久島診療所事業会計	43,362
計	34,701,084

平成29年度特別会計予算執行状況

(平成30年3月31日現在)

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	支 出 済 額
国民健康保険会計	19,802,681 ^{千円}	17,490,453 ^{千円}	16,901,535 ^{千円}
公共下水道事業会計	4,514,054	4,095,621	3,853,629
農業集落排水事業会計	558,756	529,716	445,850
介護保険会計	11,575,705	10,492,803	9,797,813
後期高齢者医療会計	1,948,650	1,939,529	1,757,755
佐久島診療所事業会計	45,511	40,117	31,166
計	38,445,357	34,588,239	32,787,748

平成30年度企業会計当初予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	8,533,385 <small>千円</small>
水 道 事 業	3,471,403 <small>千円</small>
渡 船 事 業	201,370 <small>千円</small>

支 出

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	9,043,291 <small>千円</small>
水 道 事 業	3,029,179 <small>千円</small>
渡 船 事 業	201,370 <small>千円</small>

(2) 資本的収入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	223,302 <small>千円</small>
水 道 事 業	135,734 <small>千円</small>
渡 船 事 業	1 <small>千円</small>

支 出

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	1,005,341 <small>千円</small>
水 道 事 業	1,408,538 <small>千円</small>
渡 船 事 業	6,373 <small>千円</small>

平成29年度企業会計予算執行状況

(平成30年3月31日現在)

(1) 収益的収入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額
病 院 事 業	8,909,432 ^{千円}	7,989,951 ^{千円}
水 道 事 業	3,441,841 ^{千円}	3,489,792 ^{千円}
渡 船 事 業	185,919 ^{千円}	191,947 ^{千円}

支 出

会 計 名	予 算 額	支 出 済 額
病 院 事 業	9,123,743 ^{千円}	8,747,815 ^{千円}
水 道 事 業	3,027,853 ^{千円}	2,923,722 ^{千円}
渡 船 事 業	185,919 ^{千円}	167,779 ^{千円}

(2) 資本的収入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額
病 院 事 業	1,180,904 ^{千円}	1,151,756 ^{千円}
水 道 事 業	208,376 ^{千円}	227,140 ^{千円}
渡 船 事 業	1 ^{千円}	0 ^{千円}

支 出

会 計 名	予 算 額	支 出 済 額
病 院 事 業	1,090,741 ^{千円}	1,066,680 ^{千円}
水 道 事 業	1,380,727 ^{千円}	1,329,320 ^{千円}
渡 船 事 業	17,520 ^{千円}	17,519 ^{千円}

市債の現在高

(平成30年3月31日現在)

会 計 別

区 分	現 在 高	構 成 比
一 般 会 計	30,525,590 ^{千円}	50.7 %
公共下水道事業特別会計	23,943,490	39.8
農業集落排水事業特別会計	2,820,839	4.7
病 院 事 業 会 計	2,134,176	3.6
水 道 事 業 会 計	731,983	1.2
渡 船 事 業 会 計	25,600	0.0
計	60,181,678	100.0

借 入 先 別

区 分	現 在 高	構 成 比
財 務 省	36,649,851 ^{千円}	60.9 %
ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険	6,421,469	10.7
地方公共団体金融機構	8,829,593	14.7
西 尾 信 用 金 庫	4,131,593	6.9
碧 海 信 用 金 庫	934,970	1.5
岡 崎 信 用 金 庫	270,913	0.4
蒲 郡 信 用 金 庫	406,199	0.7
愛知県中央信用組合	1,396,810	2.3
愛 知 県	2,654	0.0
愛知県市町村職員共済組合	137,742	0.2
愛知県市町村振興協会	959,384	1.6
全国市有物件災害共済会	40,500	0.1
計	60,181,678	100.0

市 有 財 産

(平成30年3月31日現在)

○ 一 般 会 計

土 地	3,834,469.88	m ²
建 物	534,580.66	m ²
基 金 (現金)	7,725,945,066	円
(有価証券)	18,150,000	円
(債権)	250,000	円
有 価 証 券	67,704,000	円
出 資 金	89,011,000	円

○ 国民健康保険特別会計

基 金	511,328,871	円
-----	-------------	---

○ 公共下水道事業特別会計

土 地	10,109.30	m ²
建 物	1,721.99	m ²
出 資 金	923,000	円

○ 農業集落排水事業特別会計

土 地	26,765.98	m ²
建 物	4,574.60	m ²

○ 介護保険特別会計

基 金	458,457,703	円
-----	-------------	---

○ 佐久島診療所事業特別会計

土 地	1,454.79	m ²
建 物	272.92	m ²

平成30年度予算編成方針

1 我が国の経済の現状と国の動向

国が発表した平成29年4～6月期の国内総生産（GDP）は、年率換算で2.5%増となり、内閣府月例経済報告によりますと「景気は、緩やかな回復基調が続いている」となっています。今後は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性或金融資本市場の変動による影響に留意する必要があります。

こうした中、国の平成30年度予算編成は、各省庁の概算要求が出揃い、高齢化により年金や医療など社会保障費が膨らんだことに加え、「人づくり革命」の実現に向けた人材投資や地域経済・中小企業・サービス業等の生産性向上に資する施策を始め、「経済財政運営と改革の基本方針2017」及び「未来投資戦略2017」等を踏まえた諸課題に対応するため、「新しい日本のための優先課題推進枠」が設置されました。

これにより、概算要求額は、国の借金返済に充てる国債費が低金利の影響により前年度要求額を下回ったものの、総額では101兆円台となり、4年連続で100兆円を超え、平成30年度の予算額は今年度と同額程度（97.5兆円）と見込まれています。

2 地方財政の状況

一方、地方財政は回復傾向にはあるものの、未だリーマンショック以前の水準には達しておらず、「経済・財政再生計画」を踏まえ、国の取組と基調を合わせて歳出の重点化・効率化に取り組むとともに、「まち・ひと・しごと創生事業費」を含め、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる平成30年度一般財源の総額については、前年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するものとして、前年度予算対比0.6%増の、62.5兆円となっています。

また、歳出では、行政サービスのアウトソーシング、情報システムのクラウド化などの地方行政サービス改革を推進するとともに、公共施設等の適正管理と最適配置、財政状況の「見える化」、公営企業会計の適用拡大、公営企業の経営改革など、地方団体の財政マネジメントを強化することとしています。

3 西尾市の財政状況

本市の財政状況を見ますと、歳入の自主財源の根幹となる市税収入は、企業業績の改善により法人市民税が回復したことなどにより、平成28年度決算総額で前年度対比3.3%の増となりましたが、平成29年度は、円高による為替差損等により法人市民税において減収が見込まれることから、前年度対比2.1%の減を見込んでおります。

加えて、普通交付税は、平成29年度決算見込で26億8千万円余の収入がありますが、今年度から合併算定替特例の縮減が開始となったこと、さらに、平成31年10月以降の法人市民税法人税割の税率の引き下げ見込みによる税収減などで、大変厳しい財政状況が予測され、その対応が必要となってまいります。

財政調整基金は、平成28年度末残高が65億円余となり、予期せぬ収入の減や、災害の発生などに対する備えとして、今後も、一定額は確保しておく必要があります。

また、市債のうち、臨時財政対策債については、今年度も、平成28年度同額の7億円の借入れを行う予定をしていますが、今後については、将来負担の軽減を図るため、財政運営上可能であれば、借入れの抑制を図りたいと考えています。

一方、歳出は、平成28年度決算では、市民病院運営費負担金、財政調整基金積立金、年金生活者等支援臨時福祉給付金などの増額により、前年度対比1.6%の増となりましたが、本市にとっての重要課題である「防災・減災対策」に関しては、平成26年度に愛知県から発表された「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果」などを踏まえて、重点的な対応が強く求められています。

4 平成30年度予算編成の基本方針

本市の平成30年度の当初予算編成にあたり、普通交付税の合併算定替特例の縮減に加え、市税収入が、固定資産の評価替などの影響により減額となる見通しであることにより、大変厳しい財政状況となることが予想されます。さらに、今後、法人市民税法人税割の税率の引き下げも見込まれ、ますます厳しくなる財政状況に先んじて備えるため、既存事業の徹底的な見直しを行うとともに、今年度は、経常的経費（扶助費、長期継続契約などを除く）の一般財源につきまして、前年度当初予算額の95%を上限とし、さらに枠配分対象経費につきましても、さらなる選択と集中をこれまで以上に厳密に行い、予算編成に取り組んでいかなければなりません。

しかし、一方で市の重要課題に対しては、優先的に予算配分する必要があります。とりわけ、市民の生命と財産を守るための「防災・減災対策」については、地震による建物、人的被害の想定を踏まえて、住宅・避難施設・海岸堤防の耐震化、排水施設の整備など、引き続き重点的に取り組んでまいります。

さらに、歳入面では、国・県補助金など、的確な情報収集に努め、歳入確保へ積極的に取り組んでまいります。

景気は回復傾向にあるとはいえ、市財政は依然厳しい状況にあります。 「自然と文化と人々がとけあい心豊かに暮らせるまち」、 「未来に夢や希望の持てるまち」の実現に向けて、行政が一丸となって取り組んでまいります。